

## IPO が 2011 年米国特許取得企業トップ 300 を公表

2012 年 6 月 6 日  
JETRO NY 諸岡

米国知的財産権者協会 (IPO) は 6 日、2011 年の米国特許取得企業トップ 300 を公表した<sup>1</sup>。

IPO は 1984 年より当該統計を公表しており<sup>2</sup>、今回の公表は 29 年目にあたる<sup>3</sup>。

公表されたデータによれば、IBM が 19 年連続で第 1 位であり、次いでサムスン電子が 5 年連続 2 位となっている。

また、日本企業は、キヤノン (3 位)、日立製作所 (4 位)、パナソニック (5 位)、東芝 (6 位)、ソニー (8 位)、富士通 (9 位) と、上位 10 社中 6 社を占めている。

取得件数それ自体は、2010 年からそれほど増加していない。同公表資料によれば、2011 年の USPTO による特許発行件数は 244,430 件であり、また、2010 年のそれは 233,127 件であって、約 5% の増加にとどまったことによるものと考えられる<sup>4</sup>。

なお、IPO が公表したデータは、USPTO の統計データを活用しているが、企業側の申し出に基づき、子会社との連結ベースにするなどの調整を行っている。民間調査会社の IFI も同種のランキングを公表しているが<sup>5</sup>、データの扱いの相違により、両者の公表資料では、件数及び順位が異なることになる。

---

<sup>1</sup> [Top 300 Organizations Granted U.S. Patents in 2011](#) (PDF)

<sup>2</sup> [これまでの IPO 公表の米国特許取得企業ランキング](#)

<sup>3</sup> USPTO は 2007 年より特許取得件数ランキングを公表していない。

<sup>4</sup> 2009 年→2010 年は USPTO の特許発行件数が急増した関係で、各企業の特許取得件数も概ね大きく増加していた。

<sup>5</sup> [2012 年 1 月 13 日付 NY 発知財ニュース：米国特許取得上位ランキング（民間調査期間調べ）](#) (PDF) 参照。

順位	企業名	特許取得件数			
		2011年	2010年 (順位)	2009年 (順位)	2008年 (順位)
1	International Business Machines Corp.	6,148	5,866 (1)	4,887 (1)	4,169 (1)
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	4,868	4,518 (2)	3,592 (2)	3,502 (2)
3	Canon K.K.	2,922	2,656 (5)	2,241 (4)	2,153 (4)
4	Hitachi, Ltd.	2,857	2,852 (4)	2,146 (5)	2,197 (3)
5	Panasonic Corp.	2,689	2,536 (6)	1,759 (6)	1,760 (7)
6	Toshiba Corp.	2,666	2,212 (7)	1,669 (7)	1,575 (8)
7	Microsoft Corp.	2,368	3,121 (3)	2,929 (3)	2,043 (5)
8	Sony Corp.	2,265	2,130 (8)	1,656 (8)	1,461 (10)
9	Fujitsu Ltd.	1,762	1,646 (11)	1,615 (9)	1,475 (9)
10	Siemens Corp.	1,698	1,743 (9)	1,311 (13)	1,288 (12)

(了)